

## 目次

- 中国ニュース 1.30-2.5
- 読後雑感 : 2012年 第4回 「辛亥革命と孫文」特集
- 【中国経済最新統計】

## 中国ニュース 1.30-2.5

### ヘッドライン

- 不動産：中国 100 都市の住宅平均価格、5 カ月連続で前月比下落
- 消費：春節、中国人の贅沢品消費額は 90 億ドル
- エネルギー：中国の原油対外依存度、過去最高の 53.7% に
- 都市：北京の戸籍制度改革が始動、暫住証から居住証へ
- 企業：中国政府は 150 億元の基金創設、零細企業支援に
- 国際：中国国家電網公司、ポルトガル電力企業を買収
- 教育：中国小学生 3、4 年生は身につける常用漢字が 1600 字に
- 調査：2011 年中国人の恋愛・結婚意識、55% の「90 後」は初恋が中学・高校時代に
- 社会：3 カ国語もできる「乞食達人」
- 雲南：麗江市、森林火災発生、世界遺産は一時的閉鎖

### ニュース詳細

#### ■ 不動産：中国 100 都市の住宅平均価格、5 カ月連続で前月比下落

【2月1日 中国新聞網】中国指数研究院の報告によると、中国 100 都市の 2012 年 1 月住宅平均価格は 1 平方メートル当たり 8793 元（1 元＝12 円）であり、前月比で 0.18% 下落した。100 都市の住宅価格はこれで 5 カ月連続のマイナスとなった。100 都市のうち、前月比で価格が上昇したのは 39 都市、下落したのは 60 都市、横ばいであったのは 1 都市。100 都市の住宅価格の中央値は 5800 元/m<sup>2</sup> で、同 0.43% 下落。報告によると、100 都市のうち、北京、上海、広州、深センなど十大都市の 1 月平均価格は 15565 元/m<sup>2</sup> で、前月比 0.15%、前年同期比 0.62% 下落。前年同期比で下落したのは、2010 年 6 月以来初めて。

#### ■ 消費：春節、中国人の贅沢品消費額は 90 億ドル

【2月2日 京華時報】世界贅沢品協会の報告によると、中国の春節期間（1月23日～30日）、中国富裕層が贅沢品にかけた金額が 90 億ドル（1 ドル＝80 円）に達していることが明らかにされた。そのうち、中国国内では約 18 億ドル、海外では 72 億ドルであった。春節期間中、ヨーロッパの贅沢品市場消費額の 62%、北米の 28%、台湾、香港、マカオ地区の 69% が中国の富裕層の購入額が占めていた。贅沢品の人気商品はブランド品の服やバック、皮もの、貴金属品、時計、化粧品、香水等。なお、中国人には日本への観光旅行も人気があるものの、旅行時の消費額に占める贅沢品市場での売り上げのシェアはごくわずかであることも分かった。

#### ■ エネルギー：中国の原油対外依存度、過去最高の 53.7% に

【2月3日 中国経済網】国家統計局の統計データによると、中国の原油輸入量は 2010 年に 2 億 3900 万トン、輸出量は 300 万トンで、純輸入量は 2 億 3600 万トンだった。純輸入量と生産量を足した同年の「見かけ消費量」4 億 3900 万トンから推計すると、2010 年の対外原油依存度は 53.7% に達し、史上最高となった。資料によると、中国が初めて原油の純輸入国となったのは 1993 年で、当時の対外依存度は 6% だった。この数値はその後上昇を続け、2008 年には 49%、翌 2009 年には 51.3% に達し、警戒ラインの 50% を初めて突破した。

#### ■ 都市：北京の戸籍制度改革が始動、暫住証から居住証へ

【1月30日 中国新聞網】今年 1 月号の北京市政府公報が公布され、その中の「北京市十二・五期間にお

ける都市と農村の経済社会を一体化させる発展企画」によると、北京市は戸籍改革のテストをスタートさせ、二元的戸籍管理制度を統一的住民戸籍登録管理制度に取って代えていくことが明らかとなった。これにより、北京では、暫定居住証（暫住証）から居住証への切り替えが年内にスタートすることとなる。戸籍に詳しい専門家は「居住証所持者は、公共交通、就労、社会保障、医療保険などの面で、北京戸籍を持つ市民とほぼ同じ待遇を受けることができるだろう。ただ、住宅・自動車の購入、子女の入学・大学入試については、市民と同じ待遇が得られる可能性は少ない」との見方を示した。

#### ■ 企業：中国政府は150億元の基金創設、零細企業支援に

【2月1日 新華社】1日国務院常務会議が温家宝首相の主宰で開かれ、零細企業の支援を一段と強化するための実施案をまとめた。まず財政・税制支援の一環として、中央財政から150億元を拠出し、設立まもない零細企業を支援することを主な目的とした「中小企業発展基金」を創設することを決定。政府買い付けにおいて一定の比率で零細企業を購入先に定めることや、創設後3年以内の零細企業に対する行政事業費の免除、構造的な減税政策を推進することなども確認した。

#### ■ 国際：中国国家電網公司、ポルトガル電力企業を買収

【2月3日 新華網】中国国家電網公司の発表によると、3日同社は3.87億ユーロ（1ユーロ＝100円）でポルトガルの電力会社Redes Energeticas Nacionais (REN)の25%の株式を取得した。RENは25%の株式を中国国家電網公司に、15%の株式をオマーン国有石油会社SAOCに売却した。また、昨年12月、中国三峡集団はポルトガルの電力公社(EDP)の株式21%を取得している。

#### ■ 教育：中国小学生3、4年生は身につける常用漢字が1600字

【2月2日 京華時報】教育部は義務教育段階（中国の義務教育段階は小学校6年間と中学校3年間）に学生のカリキュラム内容を19科目修正した。それによると、小・中学生の間に常用漢字を3500字身につけるべきで、小学校1、2年生は800字を習得し、小学3、4年生は1600字を習得すべきだとされており、旧カリキュラムより要求がレベルダウンした。また、義務教育段階における英語教育は9段階に分けられ、小学校6年で600～700の単語を身につけ、英語でゲームができ、先生の協力の元で短いストーリーや寸劇を演じることができ、中学校で1500～1600の単語を身につけ、短い文章や手紙を書けることが要求されるという。

#### ■ 調査：2011年中国人の恋愛・結婚意識、55%の「90後」は初恋が中学・高校時代

【1月30日 光明網】中国民政部と結婚・恋愛の専門サイト百合網が中国の31省市自治区で5万人超を対象に調査を行い、「2011年中国人の恋愛・結婚状況に関する調査報告書」としてまとめた。報告書によれば、女性の約7割が結婚相手となる男性は住居を所有していることを必須条件として挙げており、92%が男性に安定した収入があることを望んでいる。男性の月収は4000元以上でなければ恋愛の対象にならないと回答した女性は8割近くにも上った。また、初恋が中学生あるいは高校生の時である「90後」（1990年代に生まれた世代）の比率はそれぞれ25%と30%であり、初恋の年齢が大幅に若くなっている。

#### ■ 社会：3カ国語もできる「乞食達人」

【1月31日 中国江蘇網】1月31日は旧正月の九日で、江蘇省無錫市梅村で年に一度行われるお祭りでお賑やかである。その一角に三カ国語もできる「乞食達人」が現れた。その人は多くの人が集まっている中、中国語、韓国語、英語の三カ国語でお金が必要な理由を地面に書き、道行く人がお金を恵んでくれるのを待っている。このことは、すぐに中国版ツイッターで投稿され、「真面目に勉強しなくていいの？乞食も三カ国語できるのに」「乞食まで国際化されているのか」「人材だわ、乞食の達人」「三カ国語もできるのに仕事がないの」などと多くのユーザーがコメントした。

#### ■ 雲南：麗江市、森林火災発生、世界遺産は一時閉鎖

【1月31日 中国日報網】28日、世界遺産として有名な玉龍雪山の所在地雲南省麗江市玉龍纳西族自治県で発生した大規模な森林火災は、40時間以上の消火活動を経て鎮火が確認された。火災が発生したのは26日午前10時（現地時間）ごろ。現場は標高5596メートルの名峰玉龍雪山を含む世界遺産「玉龍雪山風景名勝区」からわずか5キロしか離れていないため、観光客の安全を考慮して、一次的に麗江市から現場へ通じる道路を通行規制し、風景名勝区の開放を取り止めた。火は60ヘクタールを焼き、出火後40時間してようやく消し止められ、出火原因に関係するとして地元の村人1人が拘束されたという。

\*\*\*\*\*

### 読後雑感：2012年 第4回 「辛亥革命と孫文」特集

31. JAN. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

## 1. 「革命いまだ成らず 上・下」 譚璐美著 新潮社 2012年1月20日

副題：「日中百年の群像」

帯の言葉：上「日本に学べ！ 明治維新に倣った近代化を夢見て、中国の志士たちは日本を目指した」

下「孫文を救え！ 列強に蹂躪される隣国の革命家を、日本の壮士たちは命がけで助けた」

孫文の遺言の名文句を題名にしたこの本は、清末の戊戌の政変から孫文の死までを舞台として、康有為や梁啓超、そして孫文、黄興、宋教仁、汪兆銘、袁世凱などの多彩なスターを登場させている。また日本の梅屋庄吉、宮崎滔天、犬養毅などとの関係も克明に描き出している。しかも複雑な時代の変遷を、孫文を縦糸にしなが、実にわかりやすく書いてあり、辛亥革命前後の歴史が手にとるようにわかる。ぜひ多くの人に読んでもらいたい「上・下2巻」である。

浅学な私は、この本から多くのことを学んだ。ことに私が注目したのは、革命を目指す孫文が、その人生のエネルギーの大半を資金集めに費やしていたという点である。海外華僑の多くがそれに呼応して、資金を供与し続け、中には没落してしまった者もあるという。日本の梅屋庄吉、宮崎滔天なども、家財を投げ打って孫文を支援した。孫文は合計10回も武装蜂起に失敗し、そのつど資金難に見舞われ、自らの三度の食にも事欠く事態に陥ったこともあるという。中華民国の建国初期にも財政難が最重要課題であり、その間の事情を譚璐美氏は、「武昌蜂起が成功したにも拘わらず、孫文が中国へ直行せず、わざわざ地球を半周して各国訪問を続けたのは、列強からの政治的干渉を牽制するためであったが、実はそれ以上に、新国家の建設資金を調達することが重要な目的であった」と書き、宋教仁との比較においても、「孫文をよく知らない人々にとっては、強烈なカリスマ性と資金の調達能力は、何ものにも替えがたい魅力だと映った。それは宋教仁がどう逆立ちしても、おいつかない部分である」と記している。

さらに譚氏は、次のような孫文の演説、「国家は大事業をしようすると、資本が必要になり、外債に頼らざるを得ない…今日、外債は害毒のように毛嫌いされるが、外債を受け入れず生産にも着手しないほうがむしろ害がある…今日、共和制が実現したからには、自由な外債を実施し、産業を振興させるべきであろう。無論、資本家の出現による弊害は防がなければならない」を紹介し、孫文が「中国に根強い外国資本導入に対する警戒感をゆるめる一方、外国の侵略的な干渉には警戒する考えをしめした」と書いている。これを読んで私は、孫文のこの考えが鄧小平氏の「社会主義市場経済」の先駆のような気がした。

そして譚氏は最後に孫文が行き着いた先について、「日本に“満州”の依託管理をまかせる条件で革命資金を得ようとして失敗し、欧米列強は袁世凱を支持する姿勢を見せる中で、最後の抛りどころは、“社会主義”という学説を実践しようとしているロシア以外にはないと、考え始めていたのかもしれない。やがて“ロシア革命”に成功したソビエトの資金援助を得て、広東に孫文自身の軍政府を設立することを考えれば、彼の頭の片隅に、この時期、“社会主義”への好印象と一種の憧れが芽生えはじめたといってもよいのではないだろうか」と、書いている。たしかにこのようにして孫文が、最後の資金源としてソ連との接点を深めたと考えれば、孫文の社会主義ソ連への急傾斜がよく理解できる。

最後に譚氏は、「振り返れば、誰からも好かれ、勇気と胆力を持った豪傑の黄興はすでにこの世にいない。議会制による国会運営こそ民主主義の真髄だと確信して、命がけで奔走した国民党の実質的な党首・宋教仁は凶弾に倒れた。軍人で共和制を実施した近代思想の持ち主・雲南都督の蔡鍔はすこぶるつきの美男子だった。そして蔡鍔の師であり、人並み外れた知性と教養を持ち、近代国家の根幹を経済的発展だと看破した梁啓超も、忘れてはならない」と書き、彼らを賞賛している。彼らの活躍振りについては、ぜひ本文をお読みいただきたい。

また譚氏は、膨大な資料を徹底的に読み込み、実証的にこの本を書いているが、同時に想像をたくましくして、自説を披露している。たとえば、孫文の遺言は白紙委任状であった可能性もあり、それが当時まだ無名だった蒋介石を歴史の舞台に登場させた可能性がある」と書いている。その真偽や如何に。この譚氏の大胆な推測を読みながら、ふと私は最近聞いた、満州研究家の先生の「当時、日本政府は進駐先にまず新聞記者と写真屋を送り込んだ」という話を思い出し、同時に梅屋庄吉が写真屋であったことに思いを重ねた。しかしたとえ動機がどうであれ、梅屋はきっと孫文の魅力にとりつかれ、私財を傾けてしまうまで支援したのであろうと、推測を試みた。

なお、本文中に、義和団事件の賠償金放棄について、各国のそれぞれの対応が書き連ねてある。各国のその時代の背景を描き出しており、きわめておもしろい。またその放棄方法が各国とも、当時の金と銀の本位制の間で、相当混乱していた様子が描かれている。さらに、すでにこのころ、欧米各国も財政難に陥っており、国家運営を国債の発行に頼っていた現実が浮き彫りにされている。その姿は、現代世界の先進資本主義各国の財政不安とまったく同様である。しかもその行き着く先が、世界恐慌と第2次世界大戦であったことは、現代世界に生きる我々は、反面教師として深く学ぶ必要がある。

譚氏は吉野作造について、本書で、「新時代の担い手となった吉野作造は、実はかつて袁世凱の顧問であったにも拘わらず、中国共産党の李大釗と相通じるほどに急変し、大正デモクラシーの時流に乗って、“民本主義”を唱えて歴史に名を残した」と書いている。私は、ここにも変節・転向して人生を全うした1人の人物がいることを知った。

## 2. 「辛亥革命100年と日本」 日台関係研究会 早稲田出版 2011年9月13日

帯の言葉：「辛亥革命で清朝は倒され、中華民国は成立したが、中国の統一と安定は実現しなかった。そして第二次世界大戦後、国共内戦の結果、孫文の革命の理想は台湾に移転した中華民国で成就することになった。一方、中国では、共産党一党独裁が継続しており、孫文の理想から見れば“革命いまだならず”のままである。辛亥革命100年にあたり、中華民国100年の歴史を振り返り、辛亥革命、孫文、蒋介石と日本との関わりをひもとき、これからの日台関係を考える」

この本は、日本と台湾の研究者が、「辛亥革命100年と日本」を論じたものである。

第1章で中村哲夫氏は、「辛亥革命は“窮乏化革命”ではない」と断じ、「歴史家には、民衆の窮乏が革命の原因だと考える固定観念がある」、「当時の史料を丁寧に読めば、全国各地の農民の窮乏による暴動が武昌新軍の蜂起を促したという直接の因果関係はどこにも見つからない」と書いている。それどころか、「上海を中心とする経済界は空前の経済好況に沸いていた」、「(武漢は)中国で最大の人口規模を誇る経済都市であった」と、その繁栄振りを記している。そしてその繁栄の源泉を、武漢や広州などの地方が、太平天国の乱以降、自警団を組織することとなり、その軍資金として清朝から内地関税の徴収・蓄積・運用権を許可されたことにあるとし、その結果、そこに集まる金・銀など様々な流通通貨の両替の必要性から、銀行業務の必要性が生まれ、地方政府の豊かな自主財源に成っていったと記している。

なお中村氏は清朝の滅亡の原因を、「中央政府の財政破綻という事実に行き着く」と言い、さらに当時銀本位制をとっていた中央政府が賠償金などを金で払わなければならない、その交換比率のため、対外支払い能力が1/3に減少したことによる真因を求めている。また中村氏は、「もう一つの大変動は、海外の華僑・華人の本国に対する経済的な地位の向上である。19世紀に世界各地へ拡散した華僑・華人は、海外の金本位制の通貨で貯えた資金を中国に送り、銀貨で蓄財して資産運用する流れが生まれ、多くの金融流動資金が外国銀行に流れ、外国銀行は大量の銀を上海などの金融業者に融資し、アジア式の洋品産業が長期で低利の資金調達ができ、民族産業の成長に有利な金融環境をもたらした」と書いている。この指摘は、孫文を支援し続けた多くの華僑・華人の一側面を語るものとして、貴重な研究である。

中村氏は、「辛亥革命を考える時、孫文の残した思想、つまり、民族、民権、民生の三民主義を基準に、孫文の先駆性を助けた人物や勢力を善、それを妨害した勢力や人物を悪として、二分して勧善懲悪する一元主義の歴史論が今なお、様々な書物のなかに残されている。また正反対の現象として、孫文を独裁者、愚民論者として嫌悪する主張も見受けられる。このような好きとか、嫌いとか、善人か、悪者かという単純な二分法の思考は、多くの人にわかりやすい。その反面、基礎的な学術研究を進めた上で、ようやく明らかになる複雑な歴史事実を消し去ることにつながる」と記している。傾聴に値する指摘である。

第2章で呉春宜氏は、「孫文が生涯追い求めたことは、端的に言えば、国際社会において、中国は自ら国を開放し、そして列強が中国を対等に扱ってくれる、という国際関係、および環境の実現であった。他方、国内社会においては、共和制の政体を確立し、列強の社会制度や、科学技術、管理方法、資本などの近代文明を取り入れて、自由、平等、博愛の中国を建設することであった」と書いている。またその孫文に対する日本政府の対応について、「日清戦争以来、日本の対中政策の主軸は、中国における権益の維持拡大に据えられていた。対孫文政策も、この延長線上に推進されていく。換言すれば、日本は在中国権益の維持拡大といった総目標に照らして、プラスになるか、マイナスになるかによって、対孫文政策を調整し、実行に移していたのである。従って、日本の対孫文政策には、一貫性や、安定性が欠けている」と記している。

呉氏は、梅屋庄吉について、「梅屋から孫文への支援金は、現在の貨幣価値に換算すると、1兆円を超えているという」、「孫文の死後も、梅屋は日中の友好、平和に尽力し続けた。彼の映画会社は破産し、5万円の借財を負いながらも、12万6400円の巨額を捻出して、孫文の銅像4基を製作し、1929年に南京、広州、マカオなどに寄贈」と書いている。

第3章では北村稔氏が、第一次国共合作について論じている。北村氏は昨年8月に「現代中国を形成した二代政党(私の昨年の読後雑感で紹介済み)」という名著を上梓しており、この項はそのダイジェスト版とも言える。ここではその要点のみを記す。詳しくは前掲著をお読みいただきたい。またこれらの北村氏の指摘は、上掲の譚氏が描き尽くせなかったものであり、きわめて重要であると、私は考える。

- 辛亥革命後に革命組織の改変を繰り返した孫文は、ロシア共産党やコミンテルンとの数年の接触の後、ボルシェヴィズムの組織論による国民党改組の決意を固め、ロシア共産党派遣のボロジン顧問として受け入れた。
- 孫文が国民党内の反対を抑えてまで共産党員の加入を要求した理由は、人的戦力の確保にあったと思われる。
- 軍閥たちは、中華民国体制下で開始された派閥闘争に参加した。そして自らの存在を正当化するために、種々のスローガンを掲げた。しかし実態は私兵を増やし軍事力を増大させ、軍費の名目で社会から資金を収奪する一種の企業であり、士官は蓄財に専念し兵士も生活資金稼ぎの傭兵であった。特定の政治主張のために命がけで戦闘することはなく、頻繁に発生した軍閥間の戦闘の死傷率はきわめて低いものであった。これに対し、黄埔軍官学校で養成された軍隊は、全国から募集した若者に国民革命の実現という思想教育を施して下級士官となし、彼らを戦力の核として構成された。党軍の下級士官の死傷率は、当時としては異常に高い。彼らが死を賭して戦い、国民党の発展を支えたことがわかる。

- ・蒋介石は国民党直属の軍事力を養成し、国民革命勢力の飛躍的発展の原動力を築いたが、その役割は単なる軍人にとどまらない。蒋介石は孫文が提示した「民生主義は共産主義を包括する」という考えを抛り所に、国共合作が内包する矛盾を抑え込み、国共合作を継続させ国民革命勢力を発展させる為に最大限の努力を払った。

第4章では黄白進氏が、蒋介石の日本との関わり合いについて論じている。黄氏はこの短い論考の中で、「“天は自ら助けるものを助く”。これは、蒋介石が、長年、日本を観測して得た結論であった」という同じフレーズを、二度書いている。つまり「日中両国では、独立自主の精神が異なるということである。日本の明治維新では、あらゆる分野についてヨーロッパを師としたが、その半面、日本は終始、自立しながら新知識を求めるという精神を堅持しており、外国からの援助に依存することはなかった。ところが、清朝には、独立自主の精神と意識がほとんどなかった。この為、自国の伝統の長所を放棄してしまった。外国の観念を受け入れると、自国の立国精神を忘れてしまったばかりでなく、あらゆる面で外国人に依存した。このように、日中両国の自主意識が異なった結果として、両国の近代化実現の成否にも影響が出たのである」と書いている。この指摘は、戦後の日本の復興の道程と改革開放後の中国の歩みにも、相通じると、私は思う。黄氏はさらに、伊藤博文と李鴻章の西欧に対する学習態度を比較することによって、上掲の自説を補強している。

黄氏は「“以德報恩”は一つの政策の宣言であった。その実際の内容には、蒋介石による天皇制の擁護、日本の分割占領への反対、日本人捕虜の迅速な本国への送還などの具体的な措置が含まれていた。これら一連の政策は、日本の庶民を感動させ、日本再生の政策を支援するものであり、戦後日本の復興に対して、実質的に貢献するものであって、戦後における両国の友好関係発展の為の基礎を打ち立てることとなった」と書いている。またこのような蒋介石の戦後日本の擁護に対して、感動した日本人が民間レベルで蒋介石の恩義に報いようとし、その一例が「白団」であったと記している。そしてこの「白団」が台湾軍事教育の再建に大きな役割を果たしたと書いている。

第5章では坂本健蔵氏が、戦時下の日本の孫文評価について、「孫文は、その時その時の政治状況に合わせて、列強のなかで提携する相手を乗り替えて、他の勢力ないし政敵を倒すという手段を頻繁に用いている」、「孫文の政治戦略は、その死後も中華民国国民党において継承され、日本は翻弄され続けた。しかしむしろ、問題なのは戦時下の日本人が、孫文を熱烈な日中提携者、そして大アジア主義者と解釈し、そのように思い込んでいたことである」と書き、現代の日本人にもその傾向が続いていると付け加えている。

第6章では楊合義氏が「台湾時代の中華民国」、第7章では渡部耕治氏が「戦後台湾国際関係史」を書いている。

第8章では浅野和生氏が、本書の結論として、「辛亥革命が“成功”して、その後、中華民国による支配が達成された大陸中国は、今日では、孫文の国民党とは相容れない共産党一党独裁の中華人民共和国となっている。その一方で、革命の時には埒外の場所であった台湾において、中華民国の名の下に、三民主義が実現され、あまつさえ“辛亥革命百年”に際して、その地で孫文の理想が顕彰されているのである」、「孫文は台湾も中国の一部と考えていた。したがって、台湾で理想が実現することは孫文の想定内に違いないが、目標達成には、中国も台湾と、ともに“三民主義”が実現しなければなるまい。その意味で、孫文の遺訓“革命いまだならず”は、“辛亥革命100年”の今日においてもなお、現実であり、目標達成の可否は未来に委ねられている」と、書いている。

### 3. 「辛亥革命と日本」 王柯編 藤原書店 11月30日

帯の言葉：「辛亥革命100年記念 日中共同研究の初成果 アジア初の“共和国”を成立させ、“アジアの近代”を画期した辛亥革命に、日本はいかに関わったのか。政治的アクターとしての関与の実像に迫るとともに、近代を先行させた同時代日本が、辛亥革命発生の土壌にいかなる思想的・社会的影響を与えたかを探る」

この本は、日本と中国の研究者が、「辛亥革命と日本」について論じたものである。

まず「出版よせて」で、中華全国商業連合会法律部長の肩書きを持つ趙宏氏が、「孫文は近代中国の民主革命の偉大な先駆者であり、偉大な愛国者であり民族的英雄であった。彼は民族の独立、自主、自由と民衆の幸福のために一生を捧げた」と書き出し、辛亥革命が成功した理由を、「第一に中国の民衆に利益をもたらしたこと。第二に歴史の潮流に順応し、中国における民主主義の歴史を始めたこと。第三に海外にいる華僑華人から、経済的に、また人的に多くの支持を得られたこと」と、きわめてオーソドックスな評価を記している。

第1章では櫻井良樹氏が、辛亥革命に対する日本政府の態度を分析して、「辛亥革命に伴う中国の政情不安を日本の利益に繋げるという考えでおおよそ一致しているが、政府と民間、西園寺内閣と桂内閣、軍部と外務省、陸軍と海軍との間だけではなく、陸軍参謀本部第一部と参謀本部第二部との辛亥革命に対する反応と対応すら異なっていた」と、具体的な文言を引用しながら書いている。日本の内部で、辛亥革命に対して、このような見解や対応の相違があったことが、孫文たちに活動の余地を与えたのである。

第2章では趙軍氏が、外交史料館にある「予備陸軍大尉青柳勝敏 意見書」を論拠に、当時の日本の予備役・退役軍人たちの辛亥革命への対応行動を分析している。なお青柳大尉は、江西省で李烈鈞らが起こした袁世凱討伐軍の参謀長として参画したが、破れた後、李烈鈞らとともに東京に逃げ帰り、残党を集め、塾を開くなどした。その後、満蒙独立運動に関わるなど、型破りの人生を送った。その青柳らの行動に対して、「軍部は黙認しつつ裏で支援する姿勢を取りながら、外交面で何らかのトラブルが発生すると、個人的行動で政府と軍部とは無関係であるとコメントし、

いわば、彼らを利用できる捨て石という方針で扱っていた」という。その結果、青柳らは、「政府の役人や正規軍の軍人たちはもちろんのこと、“大陸浪人”など一般の“民間人”たちも活躍できない舞台において、近代日本国家の“国益”のために暗躍していたのである」と書いている。

第3章で王柯氏は、「辛亥革命の勃発以前、革命党は非合法の地位にあったため、中国革命家の活動を支援したのは主に在野の日本人であり、そのなかにはとくに自分の政治活動の舞台を中国または朝鮮半島とした“大陸浪人”が多かった。しかし注目すべきは、日本の大陸浪人が革命家を支持した理由は、孫文らによる民族国家を追求する姿勢にもあった。つまり、彼らは異なる視点から、中国の革命家たちが民族国家を追求する意義を見出した。それは革命党による“滅満興漢”と“駆除韃虜”のなか、“満蒙”ないしチベット地域を中国から分離させ、よってそれを日本の勢力範囲に入れられるという契機が内包されたためである」と書いている。また玄洋社に関して、「大陸浪人の中には、士族出身者も多く含まれていた。明治維新で士族の特権が剥奪され、明治政府の専制と腐敗に対する不満から、多くの士族は1877年に西郷隆盛が指導する西南戦争に加わった。西南戦争の後、引き続き明治政府に対抗するため、福岡の士族たちは1878年に“向洋社”という政治結社を設立した。1881年に“向洋社”は“玄洋社”に改名し、“自由民権運動”という大義名分で明治政府を牽制しつづけた」と記している。

第4章で安井三吉氏は、「辛亥革命のとき、日本には7千を超える中国人がいた。華僑、留学生そして政治的亡命者たちである。日本滞在の目的は経済活動、学習、そして革命運動など様々だったが、日本はそのような彼らの目的実現のための場として重要な役割を果たした」と書いている。さらに「辛亥革命に際し、孫文は宮崎滔天、黄興は萱野長知、宋教仁は内田良平を通じて、日本の支援を要請している」と書き、「日本には福沢諭吉に代表される“文明”を以て、西洋と同様なやり方で隣国に対処すべきとする考えが一つの有力な流れとして一貫してあったが、他方では隣国の革命家や民族主義者たちの活動を支援した日本人も少なくなかった。彼らの言動にはアジア主義の志向が基盤にあった。ただそのアジア主義とは不定形なもので、宮崎滔天のようなものもおれば、内田良平のような志向を持つ者もいた。両者は異質な面を有していたが同時に重なる面もあった。辛亥革命時期の孫文らは、そうした彼らの特長を踏まえながら、自らの革命を遂行する必要から両者との提携をはかったといえよう」と記している。

第5章で姜克實氏は、大陸浪人について、「日清戦争の前後から、明治維新の不平士族の系譜を引く旧民権派志士と右翼の一部は、国権主義、アジア主義に目覚め、日本を飛び出し大陸に渡って活動の舞台を求めた。今日“大陸浪人”と呼ばれる一団はほとんどこのような人たちである。時あたかも、清末の革命の胎動期であり、彼等はさまざまな目的で、さまざまな形で中国の革命に関与し、革命の第一線で活躍した者も多かった。中には、山田良正、宮崎滔天、萱野長知、梅屋庄吉のような、中国革命の理想に献身するものもあれば、私腹を肥やす利権屋、各地を放浪するゴロツキ、軍部の手先を務める情報屋、スパイ、地方軍閥、馬賊、土匪の仲間に入るナラズモノも多く含まれていた。前者の革命支援は、のちアジア主義の美談として大きく取り上げられ、美化されていたが、近代史の全課程を見る場合むしろ、後者の利権屋のイメージこそ、大陸浪人の代表的姿ではないだろうか」と書き出し、それらを詳細に分析している。

第6章では汪婉氏が、清朝末期の新教育制度について、「全国の新式学堂は、1909年に5万2348校に上り、学生数が1912年に300万人にも達した。皮肉にも、清朝政府が支配の維持と強化を目的に始めた“新政”という改革によって、結果的に生まれたのは、いわゆる海外留学生や新学堂出身者からなる新しい知識人層であった。この知識人層は、外からの知識を吸収し、またそれに基づいて新しい知識構造を打ち立て、中国社会の変革と変容の促進力へと化した。この意味で、清朝政府による新式学堂の推進は、むしろ辛亥革命の土壌作りに貢献したとも言えよう」と書いている。

第7章では呂一民氏と徐立望氏が、日本への留学生について、「新しい知識を身に付け、同じ留学の経歴を持つことから、留日した人々は連絡を取り合い、連携するようになった。中国において、留日した経験を持つ新軍人階層や知識階層が急速に現れ、やがて支配階層の新鋭となった。“新政”による改革で空席のポストは多くあるものの、専門技能が必要なため、新式学堂の卒業生とくに留日経験者が据えられる傾向が強く、留日経験者は新政改革の革新勢力となった」と書いている。これは、改革開放後の中国政府に、留米経験者が多く入り込んでいる状況とよく似ている。また両氏は、日本への留学生の専攻が、自然科学や実業より、文学・法律・政治などの文系と軍事に偏っていたと指摘している。

第8章では松本ますみ氏が、孫文の民族主義について、孫文や「他の革命派論客も漢族と満、蒙、回、藏などは別民族であり、漢族が居住する18省でのみ漢族国家を建設することを思想の柱としていた。満、蒙、回、藏などの民が住む属藩を包摂して新国家を建設することに関して革命派がまともな議論をした痕跡はなく、包摂しないほうがいい、と言う意見まであった」と書き、その後、孫文は“中華民国臨時大総統宣言書”で、「清の版図をそのまま主権範囲として受け継いだ上で漢、満、蒙、回、藏の5族を一つに融合・同化して単一の“中華民族”を創出しよう」としたと記している。つまり辛亥革命直後の孫文は、「満州族から漢族の手に政権奪還を果たしたので、民族主義はすでに成功したと考えていた。残された種族＝民族に関する課題は“種族同化を実行すること”であった。彼が恐れたことは、5族がおのおの自立する民族主義で、それは列強の侵食を許す分裂の民族主義であった」と続けている。

また松本氏は、孫文は、「鉄道敷設が地球上の各国の命脈を決めると訴えていた」が、孫文の鉄道建設の目的は、「有事の際の国防人員の配置、移民による開墾、移民による天然資源開発、移民を師としての属藩の民の教化という

一石四鳥案であった」と書いている。さらに「中国で現在進行形の西部大開発は孫文の“建国方略”の青写真を下敷きに進行している」と記している。

第9章では沈国威氏が、「辛亥革命を含む中国の近代は、日本を抜きにして語れずという言葉のもう一つの意味は、日本からの新語訳語抜きでは近代中国に発生した事象を言表すできないということである」と、書いている。

第10章では濱下武志氏が、新たな孫文像について、「孫文は、自らが移民であり、華僑移民のネットワークを最大限に利用して、新聞を発行して情報ネットワークを形成するとともに、同郷の人脈を活用した資金ネットワークを形成した」、「孫文は革命家として、中華民国建国の国父として、清朝を打倒した民族主義者として、西洋医学を修めた医者として、キリスト教徒として、描かれてきたし、描かれなければならなかった」、「しかし、知識人としての孫文、官学を修めず、民間人・実践人としての始点から知的な考察をおこなった孫文からは、革命のみに限定されない広い関心と、多様な知的試みがなされていることがわかる」と書き、鄭観応・南方熊楠などとの交遊をあげている。

#### 4. 「真実の中国史 [1840—1949]」 宮脇淳子著 李白社 11月3日

帯の言葉：「日本人は騙されていた！教科書で習った中国史は、現代中国がつくった“ウソ”歴史だった！

歴史とは勝者によってつくられる。毛沢東によって書き換えられた歴史を鵜呑みにしてきた日本人に、まったく違っていたウソの中国史を暴く」

この本は反中かつ反共の宮脇淳子氏が、阿片戦争から中国建国までの歴史を、独自の視点で論じた読み物である。

宮脇氏は、この本の冒頭で、「“普遍的な歴史”などそもそも存在しない」と書き、「それぞれの立場の考えや主張があって、歴史認識が一つになるなんてことは無理だという話になる」と主張している。そのように考えるならば、この本の題名に、「真実の」と付けることには無理がある。「新説」とか「新解釈」、「自説」というような題名を付けるべきだのではないか。いずれにしてもこの本は、宮脇氏が論拠なしに断定し記述している部分が多く、上掲3著と比して学術的ではなく、いわばアジテーション的な「読み物」の類と考えた方がよいと思う。

また宮脇氏は、「実は中国人はもともと日本人が悪いことをしたとは思っていませんでした。そう言うと驚かれるかもしれませんが、日中国交が“正常化”した1972年以後、日本に来た中国人は、その全員が日本人に謝られたので、日本人は悪いことをしたのだとそれから思うようになったというぐらいのものです。つまり、日本人の反応が、現在の中国をつくってしまったのです」と書いているが、これは2重の間違いを犯している。まず「かつて日本人が中国を侵略したこと、つまり悪いことをしたこと」は、客観的な事実であって、それは「中国人がどのように認識しているか」とは次元の違う問題だからである。また「実は中国人はもともと日本人が悪いことをしたとは思っていない」などと、なんの論拠もなく、言い切ってしまうことは大きな誤りである。

宮脇氏は自らの立場を反資本主義的にも見せるために、「私が敬愛する日下公人先生は、“日本の文明が世界を変える。世界が日本化すればいい時代がくる”という持論を持っています。本当にそうだと思いますし、私も他に方法が思いつきません」と書き、アメリカの金融界を批判し、清貧を好む日本人を持ち上げ、「他人を踏みつけにしてまで自分が得をしたいとは普通日本人は思いません」と続けているが、その清貧で優秀な日本人が贅沢三昧の結果、返済不可能な1000兆円を越す借金を作り出してしまったのである。宮脇氏は、この日本の現状の具体的な解決方法を提示してから、「日本の文明が世界を変える」と言うべきである。

本書の中盤で宮脇氏は、「日教組教育の申し子である団塊の世代が退場してくれないと、日本社会は変わりません。互いに同士討ちをやっていたら、20代、30代の若い人たち、これまでは組織に属さなかった、個人でしっかりやってきた人たちが社会の表に出て、日本を立て直してくれることを、私は願っています」と臆面もなく書いているが、これこそ中国史とはまったく関係がない、アジの類の文言である。こんなことをこの本の中で書くこと自体が問題だが、自分や夫君の岡田英弘氏が運良く団塊の世代の枠から外れているからといって、現在の日本の苦境を他人事のように書くのは卑怯である。なぜなら日本の現況の解決の責任は、団塊の世代はもちろんだが、宮脇氏や岡田氏の世代も無罪放免というわけにはいかないと思うからである。

宮脇氏は孫文について、「“清朝打倒”を訴えて10回も蜂起しましたが、すべて失敗に終わっています。…(略)。彼が有名になったのは、逃げ回っていたからなのです。イギリスやアメリカでは有名だけれども、清国からは指名手配されていた。そのことで有名になっただけです。中国の庶民からしたら、孫文がそんなに偉いのかというギャップがあります。孫文に賞金がかかったので、イギリス人、アメリカ人が、何かの時に役に立つからこいつは使えると思っただけです。おそらく日本人も同じですが、彼を見て格好良く思い、入れ込んでしまったのです」、「しかし(孫文は)、実際には政治的なやり方が上手なわけではなく、地盤もなく、漢籍の教育を受けているわけでもなく、客家だから中央にも食い込めず、外国の援助でちょこちょこ革命運動をやっては逃げ帰ったわけです。ですから、日本人はそのことに気づいてだんだんあきれて、最後には愛想をつかしてしまいました。すると、彼は何とソ連と組んでしまいます。言ってみれば、最悪な人物です」と、書いている。あまりにも独断と偏見に満ちたこの孫文観には、あきれて反論する気も起きない。

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。